



平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 コード番号 8060
 (URL <http://canon.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

T E L (03) 6719-9071

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 28 日

配当支配開始予定日 平成 19 年 3 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 個別財務諸表の概要及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	768,241	5.2	25,217	0.2	26,691	2.1
17 年 12 月期	730,415	0.5	25,276	7.8	26,148	38.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	16,548	8.1	110 54	-	6.5	5.1	3.5
17 年 12 月期	15,309	65.1	101 62	-	6.3	5.2	3.6

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月期 149,701,488 株 17 年 12 月期 149,773,388 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	525,287	259,422	49.4	1,733 19
17 年 12 月期	514,796	248,541	48.3	1,659 35

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 149,678,997 株 17 年 12 月期 149,728,762 株
 期末自己株式数 18 年 12 月期 844,899 株 17 年 12 月期 795,134 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380,000	13,600	8,400
通期	796,000	27,500	16,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 90 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	13.00	15.00	28.00	4,193	27.6	1.7
18 年 12 月期	18.00	18.00	36.00	5,388	32.6	2.1
19 年 12 月期 (予想)	18.00	18.00	36.00			

(注) 平成 17 年 12 月期の期末配当金の内訳 普通配当 13 円 記念配当 2 円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減	科目	当期		前期		増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	344,987	65.7	336,484	65.4	8,503	流動負債	228,488	43.5	223,692	43.4	4,796
現金及び預金	84,801		90,152		5,350	買掛金	154,226		149,860		4,366
受取手形	15,034		17,143		2,108	短期借入金	20,860		21,400		540
売掛金	166,944		142,711		24,232	未払費用	31,182		29,522		1,659
有価証券	12,216		12,498		281	未払法人税等	5,517		5,754		237
商品・修理部品・仕掛品	48,448		52,712		4,264	未払消費税等	1,457		1,999		542
繰延税金資産	5,038		5,174		136	引当金	3,515		3,142		372
その他	12,674		16,276		3,602	その他	11,729		12,012		282
貸倒引当金	171		185		14						
固定資産	180,300	34.3	178,312	34.6	1,988	固定負債	37,376	7.1	42,562	8.3	5,186
1 有形固定資産	93,304	17.8	94,350	18.3	1,046	退職給付引当金	33,620		39,236		5,615
建物及び構築物	43,165		44,553		1,388	役員退職慰労引当金	512		469		42
車輛及び運搬具	0		0		-	その他	3,242		2,856		386
工具器具及び備品	4,856		4,555		300	負債合計	265,865	50.6	266,255	51.7	390
レンタル資産	7,673		7,631		41	(資本の部)					
土地	37,609		37,609		-	資本金	-	-	73,303	14.2	73,303
						資本剰余金	-	-	84,902	16.5	84,902
2 無形固定資産	4,789	0.9	3,994	0.8	794	1 資本準備金	-	-	84,884		84,884
ソフトウェア	4,570		3,777		792	2 その他資本剰余金	-	-	18		18
施設利用権	211		209		1	利益剰余金	-	-	89,404	17.4	89,404
その他	6		6		0	1 利益準備金	-	-	2,853		2,853
						2 任意積立金	-	-	71,001		71,001
3 投資その他の資産	82,206	15.6	79,966	15.5	2,240	プログラム等準備金	-	-	124		124
投資有価証券	15,086		11,655		3,430	特別償却準備金	-	-	176		176
関係会社株式	43,150		42,432		717	別途積立金	-	-	70,700		70,700
長期貸付金	3		3		-	3 当期末処分利益	-	-	15,550		15,550
繰延税金資産	16,413		18,024		1,610	その他有価証券評価差額金	-	-	2,053	0.4	2,053
差入保証金	5,556		5,993		437	自己株式	-	-	1,123	0.2	1,123
その他	2,791		2,689		102	資本合計	-	-	248,541	48.3	248,541
貸倒引当金	794		832		37	負債及び資本合計	-	-	514,796	100.0	514,796
						(純資産の部)					
						株主資本	257,871	49.1	-	-	257,871
						1 資本金	73,303	13.9	-	-	73,303
						2 資本剰余金	84,907	16.2	-	-	84,907
						資本準備金	84,884		-	-	84,884
						その他資本剰余金	22		-	-	22
						3 利益剰余金	100,922	19.2	-	-	100,922
						利益準備金	2,853		-	-	2,853
						その他利益剰余金	98,069		-	-	98,069
						固定資産圧縮積立金	36		-	-	36
						プログラム等準備金	83		-	-	83
						特別償却準備金	44		-	-	44
						別途積立金	81,700		-	-	81,700
						繰越利益剰余金	16,204		-	-	16,204
						4 自己株式	1,261	0.2	-	-	1,261
						評価・換算差額等	1,551	0.3	-	-	1,551
						その他有価証券評価差額金	1,551		-	-	1,551
						純資産合計	259,422	49.4	-	-	259,422
資産合計	525,287	100.0	514,796	100.0	10,491	負債及び純資産合計	525,287	100.0	-	-	525,287

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		平成18.1.1～平成18.12.31		平成17.1.1～平成17.12.31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		768,241	100.0	730,415	100.0	37,825
売上原価		549,038	71.5	516,144	70.7	32,893
売上総利益		219,202	28.5	214,270	29.3	4,932
販売費及び一般管理費		193,985	25.2	188,993	25.8	4,991
営業利益		25,217	3.3	25,276	3.5	59
営業外収益		3,910	0.5	3,545	0.5	364
受取利息及び配当金		2,213		1,995		217
その他		1,696		1,549		146
営業外費用		2,435	0.3	2,674	0.4	238
支払利息		86		39		46
たな卸資産廃却及び評価損		2,097		2,409		312
その他		251		224		27
経常利益		26,691	3.5	26,148	3.6	543
特別利益		799	0.1	219	0.0	579
固定資産売却益		10		0		10
関係会社売却益		-		218		218
投資有価証券売却益		68		0		68
事業売却益		255		-		255
抱合せ株式消滅差益		464		-		464
特別損失		481	0.1	1,408	0.2	926
固定資産売却損		244		410		165
固定資産臨時償却費		-		973		973
投資有価証券評価損		75		0		74
商号変更関連費用		154		-		154
その他		8		23		14
税引前当期純利益		27,008	3.5	24,959	3.4	2,049
法人税、住民税及び事業税		8,323	1.1	9,199	1.2	876
法人税等調整額		2,137	0.2	450	0.1	1,687
当期純利益		16,548	2.2	15,309	2.1	1,238
前期繰越利益		-		2,188		2,188
中間配当額		-		1,947		1,947
当期末処分利益		-		15,550		15,550

3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期
		平成17.1.1～平成17.12.31 金額
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益		15,550
任意積立金取崩額		84
プログラム等準備金取崩額		18
特別償却準備金取崩額		66
合計		15,634
利益処分額		13,335
配当金		2,245
取締役賞与金		89
別途積立金		11,000
次期繰越利益		2,298
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		18
自己株式処分差益		18
その他資本剰余金次期繰越額		18
自己株式処分差益		18

1 株当たり配当金の内訳

	前期		
	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	28 00	13 00	15 00
(内訳) 記念配当	2 00	-	2 00

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剰余金				利益剰余金						自己株式			株主資本合計	その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金										
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成17年12月31日残高	73,303	84,884	18	2,853	-	124	176	70,700	15,550	1,123	246,487	2,053	248,541		
期中の変動額															
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	4,940	-	4,940	-	4,940		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	16,548	-	16,548	-	16,548		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	144	-	144		
自己株式の処分	-	-	4	-	-	-	-	-	-	6	10	-	10		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	36	-	-	-	36	-	-	-	-		
プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	41	-	-	41	-	-	-	-		
合併に伴う特別償却準備金の増加	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-		
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	132	-	132	-	-	-	-		
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	11,000	11,000	-	-	-	-		
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	89	-	89	-	89		
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	502	502		
期中の変動額合計	-	-	4	-	36	41	131	11,000	654	138	11,383	502	10,881		
平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	1,261	257,871	1,551	259,422		

(平成18年1月1日～平成18年12月31日) 当期

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品…………… 月次移動平均法による原価法
 - (2) 修理部品…………… 月次移動平均法による原価法
 - (3) 仕掛品…………… 個別法による原価法
 - (4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法によっております。
ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 主として 50 年
備品 主として 5 年
レンタル資産 主として 3 年
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3 年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
（会計処理の変更）
当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 115 百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 115 百万円減少しております。

- (4) 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は259,422百万円であります。

(企業結合に係る会計基準)

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

[注記事項]

<貸借対照表関係>

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

当期	前期	増減
46,816	43,096	3,719

2.担保に供している資産

(単位：百万円)

当期	前期	増減
223	227	3

3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

当期	前期	増減
20,000	20,000	-

4.保証債務残高

(単位：百万円)

当期	前期	増減
189	243	53

<株主資本等変動計算書関係>

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当期(平成 18.1.1～平成 18.12.31)

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	795	54	4	844	注 1、2
合計	795	54	4	844	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 54 千株は、連結子会社より取得した自己株式 23 千株、単元未満株式の買取による増加 30 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 4 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	276	166	109	305	135	169
工 具 器 具 及 び 備 品	3,884	1,725	2,158	5,126	3,728	1,397
ソ フ ト ウ ェ ア	664	380	284	694	389	304
合 計	4,825	2,272	2,552	6,125	4,254	1,871

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当期	前期
1 年 内	1,022	931
1 年 超	1,530	940
合 計	2,552	1,871

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当期	前期
支 払 リース料 (減価償却費相当額)	1,152	2,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当期	前期
1 年 内	30	81
1 年 超	3	34
合 計	34	115

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当期			前期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,730	10,490	8,759	1,730	13,116	11,385

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

	当期
賞与引当金	770 百万円
販売促進費	696
製品保証引当金	665
未払事業税・事業所税	593
たな卸資産廃却評価損	509
その他	1,803
繰延税金資産合計	5,038

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	13,792 百万円
ソフトウェア償却超過額	1,895
固定資産償却超過額	559
ゴルフ会員権評価損	245
貸倒引当金繰入限度超過額	224
役員退職慰労引当金	204
少額減価償却資産	139
その他	494
繰延税金資産合計	17,556

繰延税金負債

有価証券評価差額金	1,034 百万円
特別償却準備金	29
その他	78
繰延税金負債合計	1,142
繰延税金資産の純額	16,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当期	前期
1 株当たり純資産額	1,733 円 19 銭	1,659 円 35 銭
1 株当たり当期純利益金額	110 円 54 銭	101 円 62 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	当期	前期
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,422	-
期末の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,422	-
期末の普通株式の数 (千株)	149,678	-

2. 1 株当たり当期純利益金額

	当期	前期
当期純利益 (百万円)	16,548	15,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	-	89
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,548	15,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,701	149,773

[重要な後発事象]

当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成 19 年 1 月 1 日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金 (類似キャッシュバランスプラン) 制度及び退職一時金制度へと移行しております。

上記移行に伴い、退職給付債務 (過去勤務債務) は 28,277 百万円減少し、当該過去勤務債務を 16 年で償却する予定であります。その結果、翌期において営業利益は 1,767 百万円増加する見込みであります。

5. セグメント別売上明細

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期 平成 18.1.1 ~ 平成 18.12.31		前期 平成 17.1.1 ~ 平成 17.12.31		当期 / 前期 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
ドキュメントビジネス	317,064	41.3	314,612	43.0	100.8
ITソリューション	67,175	8.7	70,775	9.7	94.9
ビジネスソリューション 計	384,240	50.0	385,387	52.7	99.7
コンシューマ機器	269,793	35.1	253,238	34.7	106.5
産業機器	114,207	14.9	91,788	12.6	124.4
合計	768,241	100.0	730,415	100.0	105.2

(注) 当期より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更したため、前期分を変更後の区分に組み替えております。

6. 役員の変動

(平成19年3月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役	澤部 正喜 (現 キヤノンシステムアンドサポート株式会社取締役)
取締役	小山 正則 (現 総合企画本部長)
取締役	臼居 裕 (現 人事本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役	松本 敏夫 (現 キヤノン株式会社グローバル財務統括センター所長)
-------	-----------------------------------

3. 退任予定取締役

現 常務取締役	永田 圭司 (当社 常勤顧問就任予定)
現 常務取締役	山田 文隆 (当社 顧問就任予定)
現 取締役	工藤 泰彦 (当社 常勤顧問就任予定)

4. 昇格予定取締役

専務取締役	浅田 和則 (現 取締役 キヤノンシステムソリューションズ株式会社代表取締役社長)
常務取締役	福井 基夫 (現 取締役 キヤノンビジネスサポート株式会社代表取締役社長)
常務取締役	岩木 肇 (現 取締役 電子機器販売事業部長)

5. その他の変動

監査役 (社外監査役)	石藤 信夫 (現 常勤監査役)
----------------	-----------------